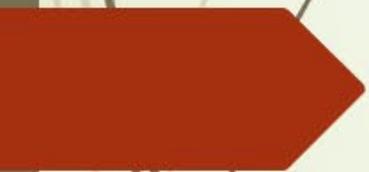




新たな地方創生に向けて



2024年12月11日
人口減少対策総合研究所
河合雅司

人口減少を踏まえた地方創生が不可欠

短期的取り組み

関係人口の拡大

- ・ 関係人口を増やした市区町村への交付金制度創設
- ・ 「準市民」制度創設(セカンド住民票)
- ・ 交通費や宿泊費の補助制度創設

若者や女性に選ばれる地域づくり

- ・ テレワーク環境(通信)の整備
- ・ 女性が希望する仕事の創出
- ・ 大都市との賃金格差の解消
- ・ アンコンシャスバイアスの解消

日本全体の人口が減るのに
人をシェアリングしても
問題の根本解決にはならない

中長期的取り組み①

「戦略的に縮む」ことによる成長の実現と社会機能の維持

<実現すべき「地方の在り方」>

企業経営の改革

- ・ 質的成長経営モデルへの転換
- ・ 中小企業の連係、大規模化
- ・ 1人当たり労働生産性の向上
- ・ 地方から外国市場へ直接参入

- ・ 高付加価値化商品開発の支援
- ・ 企業のマッチング支援
- ・ 貿易や知的財産のサポート

地域経営の変革

- ・ 30万人程度の商圈規模の維持
- ・ 地域内の人的資源の有効活用
- ・ 地域内「2地域居住」の推進
- ・ 行政や医療のデジタル化推進

- ・ 地方自治体を越えた都市計画
- ・ 居住誘導区域の実効性向上
- ・ 高齢者向け福祉住宅の整備

求められるのは人口が減っても勝ち残れる仕組みづくり

**この資料は著作物です。著作権等の関係上、
無断利用はお断りします。**